

平成28年度 第3回 湖西市総合教育会議議事録

1 日 時 平成28年11月28日(月) 午前10時00分～午前11時15分

2 場 所 湖西市役所 市長公室

3 出席者

(1) 構成員

市 長 三上 元

教育委員会

教 育 長 山下 宗茂

委 員 袴田 雄司 飯田 宣子 佐原 陽子 河合 禎隆

(2) 意見聴取のための関係者として出席した者

影山 剛士 (市長選挙当選者)

教 育 次 長 (落合 進)

教 育 総 務 課 長 (岡本 聡)

学 校 教 育 課 長 (西川 睦弘)

幼 児 教 育 課 長 (杉浦よしみ)

文 化 課 長 (切池 融)

幼 児 教 育 課 長 代 理 (安形 知哉)

教 育 総 務 課 係 長 (石田 千博)

教 育 総 務 課 主 査 (藤田 貴伸)

(3) 会議の事務のために出席した者

教 育 次 長 (落合 進) ※再掲

教 育 総 務 課 長 (岡本 聡) ※再掲

教 育 総 務 課 長 代 理 (三浦 祐治)

4 協議又は調整に係る事項

(1) 教育施設地域拠点構想について

(2) その他

- ・市民会館のピアノについて
- ・新居小学校のA版機の導入について
- ・ふるさと納税について

5 協議又は調整に係る事項に関する出席者の発言

別紙のとおり

午前10時00分開会

(教育次長) ただいまから、平成28年度第3回湖西市総合教育会議を開会する。
初めに、市長から挨拶をいただきたい。

(三上市長 挨拶)

(教育次長) 続いて、去る11月20日の市長選挙で当選された影山剛士次期市長を紹介する。影山次期市長については12月6日火曜日から市長に就任されるが、引継ぎの意味も兼ねて本日出席していただいているので、挨拶をいただきたい。

(影山剛士氏 挨拶)

(教育次長) 影山次期市長におかれては初めての会合であるので、本日の出席者を紹介したい。自己紹介をお願いします。

(山下教育長、袴田委員、飯田委員、佐原委員、河合委員 自己紹介)

(教育次長) 私は本日の司会進行を務める教育次長の落合である。また、本日は教育委員会事務局として教育総務課、学校教育課、幼児教育課、文化課のそれぞれの関係職員が出席している。

次第に従い会議を進めていく。

協議事項(1)教育施設地域拠点構想について、教育長から説明する。

(山下教育長) 資料は「未来を担う子どもたちと地域の人たちへ夢と希望と安らぎを与えたい 教育施設地域拠点構想」で、また付随資料として「教育施設再編整備計画策定に関する検討資料」と「湖西市教育施設状況一覧」を付けた。

まず、「湖西市教育施設状況一覧」を見ると、昭和40年から平成22年まで、建設年が異なる校舎、園舎等が存在している。定期的な維持管理等はされているが、長寿命化対策等がなされてこなかったという状況がある。実際にどの程度改修をして長寿命化が図られるかは、今後専門家の意見を聞きながら検討しなければいけない。中には法定耐用年数が既に過ぎている施設もあり、現在市で再配置計画を策定しているが、今後早急に計画的な整備、改修、あるいは建て替え等が必要になると考えている。

2つ目の「教育施設再編整備計画策定に関する検討資料」は、現在国が推進している小中一貫教育等に合わせて、今後教育施設をどういう形で構築していけばいいかの検討資料である。小中一貫教育については、成果もあるが課題もある中で、施設等と合わせて今後湖西市としてどう小中一貫教育を推進していくかを協議する検討資料とした。「小1ギャップ」や「中1ギャップ」などいろいろ言われている中、そういうものを解消していくためには、幼稚園、小学校、中学校という現在のくくりには縛られない、柔軟な一貫教育が必要なのではないかと議論されてきている。現在の幼稚園、小学校、中学校というくくりの中で、子どもたちが最年長の意識を持って成長していくメリットも当然ある。現状のデメリットを解消し、改善しながらメリットを伸ばしていく方向を検討していく時期にきている。そういう方向性と合わせて、施設も検討していかなければならないと考えている。

平成27年度に学校教育施設適正化検討委員会を開催した。その答申を受けて、教育

委員会事務局として今後の湖西市の教育施設の方向について検討してきた。事務局の原案がこの「教育施設地域拠点構想」である。これを教育委員会定例会に提案し、基本的には教育委員全員の了解を得て、本日総合教育会議で提案し、市長にも理解を得たいと考えている。

大阪の池田小学校の事件以前は、どの学校も地域の活動に対して開放的な施設であったように思う。ただ、あの傷ましい事件の結果、全国の教育施設が閉鎖化の方向に向かい始め、現在も、預かっている子どもたちの安全のために、閉鎖を余儀なくされている。ただ、これからの教育施設のあり方を考えると、やはり学校単独ではなく、地域の人たちと一緒にやって地域活動の拠点になるような教育施設が求められている。もう一つは、子どもたちを預かっている間だけが教育ではなく、預かって育成して、また地域に戻して、地域の中に入った子どもたちが成長しながら地域を守って行って市の発展につながっていくことを考えると、地域と教育施設とが一体になって地域を活性化していくことが一番望ましいと考えた。

そういう意味で、表題にあるように、「未来を担う子どもたちと地域の人たちへ夢と希望と安らぎを与え」るような教育施設が、それぞれの地域に必要なのではないかというのが、基本的なコンセプトである。学校が単に学校という施設だけではなく、地域活動の拠点になることによって地域を活性化していく。そのために、これからはさまざまな役割を持った教育施設を目指していかなければいけないと考えている。子どもたちだけの育成のための施設ではなく、例えば子育てから年配の方々が集えるような施設も盛り込んだ複合化した施設がこれからは必要になる。異年齢、異世代の人たちとの交流を通じて、子どもたちの成長が図られる。また、現在それぞれの学校に図書室が設けられているが、司書が常駐しておらず、子どもたちの図書活動、資料を用いた学習活動が十分にできているわけではない。そういう意味では、学校の図書室を市の図書館の分室のような機能を持たせながら、地域の人たちも活用できるし、子どもたちも一緒に活用できるような活動拠点というものも考えられる。

先ほど小中一貫教育の話をしたが、小中一貫教育は現在の施設でも実施が可能な状況ではある。ただ、先生方が共通理解する、中学の先生が小学校へ行って授業をする、子どもたちの様子を見る、逆に小学校の先生が中学に行き行って授業をし、様子を見るということになると、やはり隣接、さらには一体型の施設が機能的で、教育環境を改善するメリットにつながってくると考えている。

また、学校施設が老朽化しつつある中で、建築年に合わせて一つずつ建て替え、改修していくとなると、プレハブ等を造ってそこで生活させながら棟の改修や建て替えをしていくことになるし、別途費用が必要になる。子どもたちにとっても支障が生じる。そういう点では、棟ごとの施設の改修、建て替えをしていくよりも、この機会に思い切ってそれぞれのエリアごとに学校等を複合化させながら建て替えをしていくのがよいと考えて、エリア化を構想した。

例えば中部エリアについては、鷺津中学校、鷺津小学校、鷺津幼稚園、鷺津保育園と、幼稚園、保育園、小学校、中学校それぞれ1施設ずつある。小学校と中学校、幼稚園については隣接しているが、施設としては独立した形であり、共用あるいは連携ができないような状況になっている。そういう意味で、小・中学校を一体化施設にし、幼稚園と保育園を合わせてこども園化して隣接をさせるということで地域の拠点施設になり得ると考えている。他のエリアについても同様に、さまざまな学校あるいは園があるが、それらを一か所に集約しながら地域の活動拠点化を目指す方向を考えている。

今後の方向としてはまず、全ての市立幼稚園を将来的にはこども園化をしたいと考

えている。それに伴って、市立の保育園3園については、基本的には認定こども園の方に統合していく。ただ、入所待ちの解消等の問題があるので、人数を把握しながら計画的に進めていかなければいけないし、人数の増加等によっては保育園を単独のこども園化することも考えなければいけないかもしれない。

次に、小・中学校については、湖西市の特徴としてそれぞれの地域に基本的にはほとんど1つの小学校、1つの中学校があり、子どもの成長にとっての良し悪しというのはあるかもしれないが、その利点を生かして一体型施設にしていくのが望ましいと考えている。また、学校施設だけではなく、子育て施設や地域の集会施設といったものが複合化できれば、地域の拠点として生きる施設になると考える。

ソフト面については、幼保小中、3歳児から中学校卒業の15歳までは基本的に一貫した教育を行うべきだろうと考える。そういう中で、市内の全ての学校を、小中一貫校あるいは小中連携校という形で推進をしていきたい。

これまで市長にも基本線として了解されているものが具体的な計画案(1)で、今の施設を改修し、敷地内に園舎を増築することによって、岡崎幼稚園を認定こども園にしていく計画を進めている。

また、次年度から新居幼稚園で緊急一時預かり事業を行うということで了解を頂いているが、この新居幼稚園については、平成2年に大改修がされ施設自体まだまだ長寿命化によって十分に教育施設として存続が可能という話を聞いているので、改修しながら、できれば岡崎幼稚園と同じように認定こども園にしていきたいと考えている。

次に、具体的な計画案(3)である。現在全ての学校に調理室を併設しているが、現在市の方針により退職をした正規の調理員の補充がされない状況にある。そこで、調理業務の委託を開始しているが、昨今の子どもたちのアレルギーの増加、子どもたちの安全のことも考えると、それぞれの調理場でアレルギー除去食を作るよりも、給食センターを建設して、除去食を一括して別ルートで作るという安全管理が必要になってきている。また、人員削減や施設、設備のコスト削減を考えても、給食センターの建設が必要である。今、新居幼稚園以外の公立の幼稚園は民間の弁当を給食として毎日食べている。これらを解消して、給食を提供することができる。その後、小・中学校の一体型施設の建設や、一体型施設建設までの期間の施設の補修、改修等必要な工事を実施していけるといい。

以上が、教育委員会事務局として検討した「教育施設地域拠点構想」である。言葉足らずな部分もあるが、説明は以上である。

(教育次長) 意見等があればお願いします。

(三上市長) これは、教育委員会では一度出されているのか。

(山下教育長) 10月の教育委員会定例会に提案し、11月の定例会において教育委員から意見を頂いた。さまざまな意見があり、今後検討しなければいけない意見も当然あるが、基本的にはこの案で了解をされたので、総合教育会議に提案した。

(三上市長) 教育委員の皆さんには、基本的にこういう方向でいいという合意が既にあるということで了解した。

今までの流れと特に変わった流れになったことは、特にないと考えていいか。

(山下教育長) そのとおりである。

(三上市長) 認定こども園にしていく方向も、時期と財政の問題はあるが、これまでの流れである。給食センターも、造る方向で考えたい。給食センターについては、10年後という目標でこれから進めていこうということか。

(山下教育長) PFIによるセンターの建設ということも考えると、遅くても38年、市単独でセンターを建てるということになると、それよりも3年ほど早く建設が可能

になると思う。あとは財源の問題になる。

(三上市長) 小中一貫にした場合、共用できるものもあるだろうということであったが、共用できる施設としては給食、プール、図書館などが挙げられるということか。

(山下教育長) そうである。

(三上市長) 影山さんから、何かお聞きしたいことがあればどうぞ。

(影山剛士氏) 総論として、小中一貫や給食センターという方向性自体には特段違和感はないし、方向性は良いと思っているが、全ての施設を一体型にするということか。今の議論ではまだ、統廃合といったことは考えられてはいないということか。

(山下教育長) 幼稚園については、在籍数が少なくなっており、保育園への需要が増えていることを考えれば、施設を活用しながらこども園化していくことが必要だろう。その中で園の統廃合が進められることは当然あると考えている。

小・中学校については、小中一貫教育を推進していくと、先生方が職員室で意見交換や協議をしながら、一貫した教育を目指していくのが理想ではないかと思っている。そういう意味では、どの地域にあっても一体型の施設が一番望ましいだろう。ただ、1小学校、1中学校という地域ばかりではないので、今後地元の方々の意見を聞き、協議をしながら、その地域にとって一番良い施設の建設を考えていかなければいけないと考えている。

(影山剛士氏) 一体化した場合、教職員数が減るのか。

(山下教育長) 基本的に教職員の定数は国の基準であり、小・中学校単独の場合と一貫校にした場合では、校長が1人になった分だけ教員が1人増えるということである。ただ、それぞれ単独であれば養護教諭と事務職員が1人ずつ配置されるのだが、一貫校になると養護教諭と事務職員が1人ずつになってしまう。そうしたデメリットが出てくるので、その辺を勘案しながら一貫校にするのか、連携校として校長が2人いて単に施設だけ一つになるというものにするのかというのは、今後検討が必要である。一貫校にして校長1人で責任を持って学校を運営していくのは、ある程度の規模までと考えている。

(三上市長) それではこの案は、総合教育会議では初めて出たものではあるが、今まで何回か聞いた話の方向で、特に今までの流れと違うものは出ていないので、大体こんな流れでいいという形で了解をしたい。ただ、新市長がもう1回よく考えてみて意見があればまた議論をしていいと思う。今日のところは、大体こういった方向で了解をしたいという形で議論を締めくくってよろしいか。

(山下教育長) 今後については公共施設マネジメント推進室等と計画等について意見交換をしなければいけないし、小・中学校のことについてはエリアごとに協議をすることを考えているので、また意見を頂きたいと思う。

(影山剛士氏) 一体にするなり連携にするなり、統廃合という話も出てくれば多分、相当地域と話をしないといけない。

(山下教育長) ここでは基本的な方向性だけ理解を頂き、次に進んでいきたい。

(影山剛士氏) 各論になると多分、相当いろいろな意見が出てくるという気はする。

(三上市長) それでは、この件についてはこれで終了という形とする。

(教育次長) 続いて、協議事項(2)その他については2点ある。まず1点目として市民会館のピアノについて、文化課長から説明する。

(文化課長) 市民会館については現在、来年度以降の解体に向けて設計が終わり、また工事費を補正計上している。市民会館で保管しているピアノについての検討材料として報告をしたい。

まず、購入経過である。古いピアノは、市民会館が建築された直後の昭和48年に購

入し、約38年間使用してきた。その間自主文化事業等で使ってきたが、プロの演奏家等の意見ではあまりいい状態ではなく、弾くたびに調律が狂うという意見もあった。また、ピアノ調律センターで診断した結果、チューニングピンの板がやせてきており、保持力がなく、一度調律してもすぐ狂いが生じるという診断結果だった。

そういう中で、当時の教育委員会内で、新しいピアノの購入を検討した。新しいピアノの選定については、市民会館の規模等を考慮し、フルコンサートピアノが適当ということで、県内のヤマハとカワイの中から該当するピアノをそれぞれ1機種ずつ選び、市内の演奏家、音楽担当の先生方、利用者の代表等6人の方で協議して、最終的にヤマハCFⅢというフルコンサート用ピアノを選定した。

平成23年10月に見積もりを徴収し、12月の補正で購入費の予算を計上し、翌年に指名入札ということで豊橋、浜松のヤマハ特約店等5社を選定し入札した。2月末に納品をされ、3月23日にお披露目を行い、24年4月から供用開始した。購入費は、ピアノ本体、附属の椅子、指揮台、譜面台等を含め約1,000万円である。

維持管理については、購入後にステージの横に専用の保管庫を造り、保管している。ピアノは温度、湿度に非常に敏感であることから、空調を入れて維持管理を凶っている。それから、年間1回ヤマハに依頼して、保守点検をしている。年間委託料は5万4,000円である。

古いピアノの稼働率は15、16パーセントぐらいだったが、新しいピアノになってからはやや増加し、23、24パーセントという状況である。ただ、ピアノを購入した後、平成25年7月に、ホールの屋根の耐震に問題があるということで、ホールを閉鎖するという経過をたどっている。したがって、その後ピアノを、今ホールの横に設置してある保管庫で保管をしている状況であるが、来年度解体が行われるので、そのピアノの処遇、対応について悩んでいるところである。

可能性としては、市の他の施設で保管する、どこかに預かっていただく、売却という概ねこの3つの方向性がある。保管するにしても、預かっていただくにしても、いつまで保管するかという問題がある。また、あのピアノが使える規模の施設もないので、活用も難しい。最終的に教育委員会内では判断がつかないということで、現状を報告させていただいた。

以上。

(教育次長) 意見等があればお願いします。

(三上市長) この問題については、教育委員会として討論しているのか。

(山下教育長) 話はしている。市民会館が建設され、ホールが設置されることでこのピアノが生きてくることを考えると、先行きが分からない状況の中で、いつまで保管するかという問題が出てくると思っている。そういう意味で、保管する場所がないということであれば、売却という選択肢もあり得るのではないかと考えている。1,000万円で購入したものが、売却すると幾らであったか。

(文化課長) 購入した所に伺ったところ、今のところは400万円の買取価格ということである。

(三上市長) 中古を市場に出せば400万円で買い手はあるだろうという予測だということか。

(文化課長) 買取価格の相場が大体そのくらいだということである。

(三上市長) 私は退任直前であるので、私が意思決定して決めてしまうのはどうかと思う。今日はだからその情報だけ知っていただき、頭に入れておいていただくだけで、新市長として就任してから意思決定を頂くということによろしいか。

(山下教育長) 市民会館の取り壊し作業が始まる前に、決定をしなければいけないと

思う。

(三上市長) 解体が4月からということであれば、十分時間があると思う。

(影山剛士氏) 新居地域センターで使うことはできないのか。

(文化課長) 使えないことはない。当初は、新居地域センターの3階のロビーに保管庫を造って保管することを考えていた。ただ、運搬費が掛かる。

ロビーコンサートのようなこともやろうと思えばやれないことはないと思う。

(影山剛士氏) 単純に考えれば市民会館で使っていくために買ったので、市民会館で使っていくというのが普通の筋だと思う。それが、物理的に今回こうやって解体されるというのであれば、新しい市民会館を造るという意味決定がされればそこでという話になると思う。新聞に載ってから結構反響が大きく、私の所にもいろいろな方から話は頂いた。売却という選択肢ももちろんあるとは思いますが、一度売却してしまうと多分その次のものが手に入るかどうか、どんなものを買うかでまたいろいろな議論があると思うので、そこは慎重にした方がいいと思う。いろいろな方の意見を聞きながら、しっかり判断していきたいと思う。

(三上市長) 新居地域センターに保管庫を造る場合と運ぶ場合の試算をしているか。

(文化課長) 保管庫を造ろうとすると、概ね140万円ぐらいである。運搬費は試算していないが、数万円ぐらいではないか。

(三上市長) 新居地域センターに今、ピアノはあるのか。

(文化課長) 古いピアノがある。

(三上市長) 新居地域センターにあるものを逆に売り、新しいものを新居地域センターに持って行ければ、大して難しくないという気もする。同じサイズのピアノなのか。

(文化課長) 若干グランドピアノより長い。

(三上市長) 少し大きいだけなら、古いピアノを中古で売り、新しいものを使えばいい。140万円掛けて1回使うごとに3万、4万円のコストが掛かるかもしれないが、常識的にはそれだと直感的に感じた。それだけ伝えて、意思決定はお任せする。

(影山剛士氏) 分かった。

(三上市長) それでは、この件はよろしいか。

(教育次長) 影山さんはここで中座される。

(影山剛士氏 退席)

(教育次長) 続いて、2点目は新居小学校のA版机の導入について、教育総務課長から説明する。

(教育総務課長) 新居小学校の机がまだB版の少し小さいサイズのものが使われている。湖西市内11校のうち新居小学校以外の10校については、普通教室用の机はA版規格に既に更新済みである。そして、新居小学校の1年生の普通教室についてもA版の規格に更新済みである。新居小学校の2年生から6年生までの普通教室がまだB版であるということが懸案となっている。対応策としては、予算的な問題があるのだが、1年に1学年ずつ計画的に更新する、若しくは2年生から6年生までの全ての机を一括更新するという形を考えている。新居小学校の平成28年5月1日現在の全児童数は805人で、そのうちの2年生から6年生までの児童数は677人である。この数値を基に、更新に必要な台数を約700台、机1台約8,000円として単純に計算すると560万円ほどの予算が掛かるという状況である。

椅子についても少し問題になっている。こちらは湖西市内11校のうち新居小・中学

校以外の9校の普通教室用については、樹脂製の椅子に更新済みである。こちらも、新居小学校の2年生から6年生までと、新居中学校の普通教室が木製の従来の椅子を使っているという状態で、新居小学校の1年生の普通教室のみ樹脂製の椅子に交換されているということである。机と同時に新居小学校の2年生から6年生のまでの椅子も更新するとなると、1台6,000円の700台で420万円になり、机と椅子を合わせて1,000万円弱の金額が必要になるだろうと考えている。

新居中学校については、特に中学校の方から要望を受けて、座るとジャージに穴が開いてしまうような椅子の修繕を図ったり、必要数については取替えを図ったりということで、協議が進んでいる状況である。

以上。

(教育次長) 意見等があればお願いします。

(三上市長) 教育委員会の中ではもう議論したのか。

(山下教育長) 議論以前の問題で、今A版机が基本になっており、新居小学校がB版のままだったということ自体、申しわけないが分からなかった。もう全て替わっているとばかり思っていた。学校の方からもこういう話が出てきていなかったというのが現状で、確認をしたところそういう状況だったということである。子どもたちの教育活動のためにも、市内全て同じA版の机に替えていきたい。

それから、新居中学の木製の椅子についても、こんなにひどいということとは知らなかった。早急に手当をしなければということで協議をした。

(三上市長) A版の話は、今まで全く聞いていない。予算折衝でもめたという話も聞いていない。初めて聞いた。椅子にしても机にしてもそういう方向にあり、ここだけが残されていると校長からの報告があって初めてみんなが認識したというのであれば、これは総合教育会議で大議論をするというほどの問題ではないと思った。あくまでもやる方向はいいという中で、予算折衝の問題だと解釈した。方向性として了解ということでもいいのではないか。

(山下教育長) できれば教育委員会としては、早急に予算化していただけるとありがたい。

(三上市長) 方向としては、早急にやりたいという教育委員会の意向があり、総合教育教育会議でもそういう方向が確認されたということでいいのではないか。あとは予算の問題で、予算折衝に移っていただく。以上でよろしいか。

(山下教育長) ただ、教育委員会は教育委員会の予算枠があり、毎年削減の中で厳しい。

(三上市長) 新たに発見された問題という形で別議論していいのではないか。枠の中でやれと言われたら動きがとれなくなってしまうから、これは別問題でよろしいかと思う。

(山下教育長) 分かった。

(三上市長) それでは、今日の教育会議はこれで終わりですよろしいか。

(教育次長) せっかくであるので、他に何か意見があればお願いします。

(飯田委員) 意見ではないが、市長に伺いたい。ふるさと納税がたくさん集まってきているが、その寄附をする時に目的をある程度選択できると聞いている。青少年育成という選択がされた寄附が全体のどれくらいのもので、それについて使い道をどう考えているのか。

(三上市長) ふるさと納税が幾らで、このふるさと納税だけの金額だけをとらえてどういうふうに割り振るかという仕組みは、今とっていない。極端に言うと、ふるさと納税で教育関係に使ってほしいというものが例えば1億円あったとしても、教育関係

は何十億円と使っているのですが、その中に当然吸収されるという考え方である。ふるさと納税をプラスアルファで使えるという形で1億円教育委員会が使えるからどう使うかという割り振りはしていない。そういう議論をした方がいいのであれば、改めて予算決定の仕組みの問題をもう1回やり直さなければならないという形になる。極端に言うと、法人市民税が6億円ほど減ったものが、ふるさと納税で6億円入ってきたという関係であるから、苦しいところ良かったという段階である。プラスアルファで使えるという状況でないのが今年だったというわけである。

来年度予算は実は、その6億円が4億円以下に減りそうな状態である。今は、浜名湖のうなぎを返礼に欲しいと思って検索すると、浜松と湖西が出てくる。そうすると半分に割れてしまったために、うなぎ関連でふるさと納税が来るものが半分になってしまった。返礼品の9割ぐらいがうなぎなので、それでもう半分近くになってしまったというのが今年の実態である。ほとんど同じ条件で浜松が本格参入した。だから、今年ふるさと納税は去年に比べてほぼ5掛けになってしまいかと思ったら、5掛けまではならず、後半追い上げてきているので6掛けぐらいで収まればいいと思っている。違うものを返礼品に入れるとか、ホワイトピアノで200万円納税いただいたとか、新卒のアイデアをもっと出すように発破を掛けている。うなぎはしかし、完全に半分になってしまった。浜名湖うなぎは真っ二つに割れている。こんな感じである。

(山下教育長) そういう使い道をするということが前提であるとする、ふるさと納税でこういう目的のために使ってほしいという希望を求めること自体、おかしいのではないかと思う。どこに希望を出しても結局は市の予算の中に含まれてしまうという話であるので、それでは希望を出された方の要望に沿うような状態ではないと思う。そこら辺は改善の必要があるのではないか。このやり方は、ふるさと納税をしてくださった方に失礼ではないか。

(三上市長) そういう意見もある。飯田教育委員の方から今指摘いただいたので、その議論が出たということを持ち帰り、それも新市長に引き継いでおきたいと思う。

(教育次長) よろしければ、以上で平成28年度第3回総合教育会議を閉会する

閉 会 午前11時15分終了